

世界の五大特許庁（IP5）における特許審査AI活用の最新動向（2026年版）

世界的な特許出願増加と技術複雑化に対応し、五大特許庁（IP5）はAI導入を加速。特定タスクの自動化から、LLMや生成AIを審査官の「コパイロット」として活用する高度なフェーズへ移行し、各庁が独自の戦略で審査品質向上と期間短縮を目指しています。

日本国特許庁（JPO）— 確実な技術実証と生成AIの本格導入



令和7年度政策アクション・プランの推進
2022-2036年計画に基づき、2025年度から生成AIの技術実証（PoC）を開発。



先行技術調査の高度化と「特許BERT」



4つの重点分野での技術実証
2025年度に、先行技術調査、指定商品・技術調査、行務事務、審査業務で性能評価を実施。



米国特許商標庁（USPTO）— 多彩なAIツールと出願人向けサービス



内製生成AIプラットフォーム「SCOUT」
不適切出願検出データ分析用内製PFを開発、2023年10月公開予定。



審査官向け検索ツール「SimSearch」と「DesignVision」
「SimSearch」全英特許審査官用図に換え、80億グローバルデータベース連携検索の普及用「DesignVision」導入。



出願人向け新制度「ASAP!」プログラム
2023年10月開始。審査官にAI自動先行技術調査結果を提示し、早期補正・明瞭化を可視化。



欧州特許庁（EPO）— 審査プロセスのデジタル化と法務対話AI



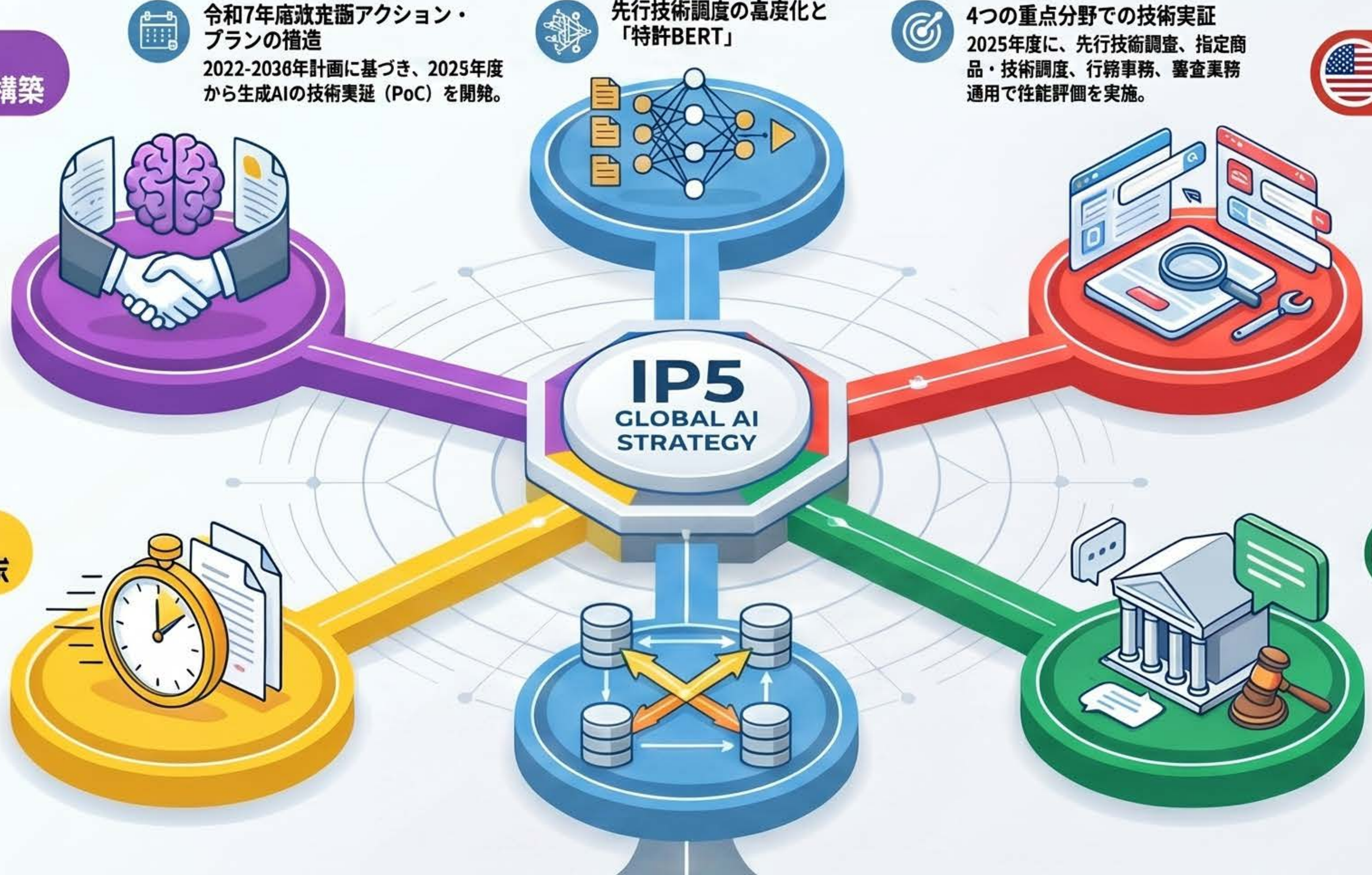
AIによる口頭審理議事録作成の自動化
パイロット適用後、2026年1月より企業審査・異議申立てでAI支援議事録作成を本格展開。



生成AIチャットボット「LIP」の公開
審査ガイドライン等学習「Legal Interactive Platform」で法務員間に知識共有促進するサービスを2025年2月公開。



高効率検索ツール「ANSERA」と「EP-AutoCla」
ベクトル検索モデルや800万件学識AI分析モデルで審査効率化をリード。



韓国知識財産処（MOIP）— 民間提携による特許特化型LLMの構築



LG AI Researchとの提携による特許特化型LLM
1.70TB特許データ学習08億パラメータLLM（EXAONEベース）を開発、要約・翻訳・分類活用。



2029年までに審査期間を10ヶ月へ短縮
現在16.3ヶ月から大幅短縮、2028年からAIベース審査支援モデルを本格導入計画。



省庁レベルへの格上げと国家戦略化
2023年10月にKIPOからMOIPへ格上げ、知的財産政策を国家戦略の中核として推進。



中国国家知識産権局（CNIPA）— 世界最速レベルの審査スピード追求



発明特許の審査期間を15ヶ月へ短縮
2025年4月で15.5ヶ月達成、2025年末までに同等システムで最速15ヶ月短縮を目指す。



AI支援審査システムの広範な展開
先行技術調査、要約生成、出願書類不備自動検出など、審査業務の自動化徹底。



AI関連発明の審査基準の明確化
2020年1月強行行政訂ガイドラインで、AIモデル含む発明の審査基準を創設・明確化。



国際協力の動向と標準化への取り組み



三権およびIP5でのAIワーキンググループ設立
2025年10月三権、2026年6月IP5異言会合（東京）にてAI専門作業部会立ち上げ合意。



AIツールの評価基準とデータ標準化
各国間の審査結果相互連携を促進、AI評価基準やデータフォーマット標準化に向け国際連携が加速。